

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

第8期

アジア商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
資 産 の 部	2,571,372,624	負 債 の 部	1,214,746,898
流 動 資 産	(457,928,923)	流 動 負 債	(690,975,885)
現金及び預金	45,856,335	買掛金	153,709,869
受取手形	13,358,379	短期借入金	305,823,918
売掛金	327,851,755	リース債務	107,100
商貯蔵品	60,830,201	未払金	98,547,205
前払費用	1,403,771	未払消費税等	35,012,500
繰延税金資産	738,967	未払法人税等	1,822,500
未収入金	3,865,423	未払費用	47,133,089
貸倒引当金	4,164,092	預り保証金	31,771,112
	△ 140,000	預り金	9,405,592
		賞与引当金	6,711,000
		役員賞与引当金	932,000
固 定 資 産	(2,113,443,701)	固 定 負 債	(523,771,013)
有 形 固 定 資 産	[1,782,334,919]	長期借入金	338,300,000
建物	169,824,675	リース債務	142,800
構築物	30,072,083	長期未払金	82,300,000
機械及び装置	40,395,236	繰延税金負債	39,821,964
車両及び運搬具	29,698,225	役員退職引当金	9,554,167
工具器具及び備品	53,729,515	厚生年金基金解散損失引当金	53,652,082
リース資産	238,000		
土地	1,449,600,000	純 資 産 の 部	1,356,625,726
建設仮勘定	8,777,185	株 主 資 本	(1,356,509,805)
		資 本 金	[80,000,000]
無 形 固 定 資 産	[288,539,505]	資 本 剰 余 金	[1,286,357,593]
電話加入権	4,421,463	資本準備金	1,286,357,593
のれん	278,391,628		
ソフトウェア	5,726,414	利 益 剰 余 金	[△ 9,847,788]
		その他利益剰余金	△ 9,847,788
投 資 そ の 他 の 資 産	[42,569,277]	繰越利益剰余金	△ 9,847,788
投資有価証券	7,280,013		
関係会社株式	10,000,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(115,921)
出資金	3,680,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[115,921]
長期貸付金	2,200,000		
長期前払費用	925,715		
差入保証金	17,950,000		
その他の投資	533,549		
資 産 合 計	2,571,372,624	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	2,571,372,624

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は収益性の低下による簿価切り下げの方法、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

⑤厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 40,391,580 円